

地方創生

国の取組みどう活かす

事業の選択は今後



議員 照男 てるお
明神 みょうじん

海が有ったが今は無く、この事業を自然環境の回復に使えないか。
また、来年度事業への活用を聞く。

答 大西町長

去る11月にまち・ひと・しごと創生法が公布された。理念、設置基準、基本計画、市町村の責務等が主体である。

問 国は、まち・ひと・しごと作りで経済再生を目的に地方活性化を図り、頑張る所に金と人まで出すと言うが、ふるさと創生事業とどう違うのか。

これで元気になるなら、田舎の息子は親の言う通り無駄もせずやって来たのにこの現状だ。どこが、誰が悪かったのか。

今までの都会の土俵ではなく、勝てる相撲を田舎の土俵で取れば勝てる。

昔は、国破れても山や川、

危機管理

原発再稼働時の対策は

3月の防災会議に諮る予定

問 伊方より一足早い川内原発再稼働問題を、原子力委員会は安全性ではなく安全基準を認めたのだと言う。

川内原発の危険想定海域は、航行と操業の漁師にとっては重大な問題である。

福島漁業の人々を思えば、伊方原発に近い黒潮町の危機管理対策はどうなっているのか心配だが、どうか。

答 浜田海洋森林課長

最悪の場合、漁業の町として、伊方原発事故対策は、高知県地域防災計画に基づき、黒潮町地域防災計画を見直す予定だが、現在、計画書は作成されてなく、平成27年3月の防災会議に諮る予定だ。

漁業問題

資源と

公社方式の造船は

漁獲規制と金融支援を検討

問 全国市町村水産振興対策協議会の理事職の町長に、海の汚染と資源問題、及び公社方式による漁船建造について聞く。

答 大西町長
カッパ資源問題は、国際的資源管理体制の早急な構築を図り、漁獲規制の導入を主張している。
公社方式の漁船建造は難しく、財政的な金融支援策を考えている。



出荷中の研修生



浮鞭にある町農業公社の研修用ビニールハウス（手前8棟）